

財政福祉委員会 (2021年11月5日) 岡田ゆき子議員

国民健康保険料
の減免制度

国保加入者の2人に1人が対象の制度
特別軽減が申請なしで適用に

11月5日に財政福祉委員会が行われ、請願審査や衛生研究所の解体工事、八事斎場の再整備計画のほか国民健康保険の低所得者対策などの改善について説明がありました。国保料について紹介します。

名古屋市独自の減免制度

国保料や介護保険料などの負担は大変で、保険料の減額(国制度)と減免(市独自制度)をフルに活用することを呼びかけてきました。

国民健康保険(加入者44万人)には申請をすると保険料や医療費などの負担が軽減される制度があります。その中に約20万世帯が対象となる特別軽減制度がありますが、あまり利用されていないのが実情でした。これまでも皆さんへのお知らせを繰り返し、名古屋市にも申し入れを行ってきましたが、2020年度でようやく対象者の5割くらいの方が申請するようになりました。

市民の願いが実現

新たな改善として提案されたのは、法定減額を受けている対象者に一人2000円の特別軽減を行っています。これまでの申請方式を廃止し、全ての対象者の保険料から2000円を控除します。さらに均等割3%引き下げを5%に拡大。2023年4月からの実施を予定しています。

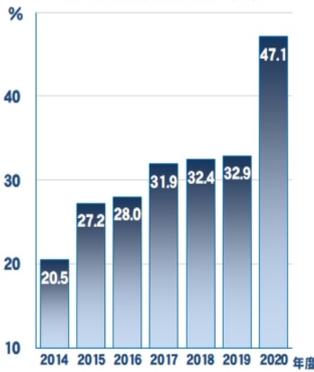
赤字解消策で保険料を2%引き上げ

一方で国保は低所得者が多いなどの構造的な問題からどうしても赤字になり、一般会計からの補填を行っています。国はこの補填の解消を自治体に迫り、保険料を大幅に値上げした自治体も生まれています。

国保の赤字額(予算)

年度	金額(億円)
2016	29.8
2017	38.5
2018	22.2
2019	28.4
2020	23.3
2021	20.0

国保料の法定厳格対象者が特別軽減の申請を行った割合(%)

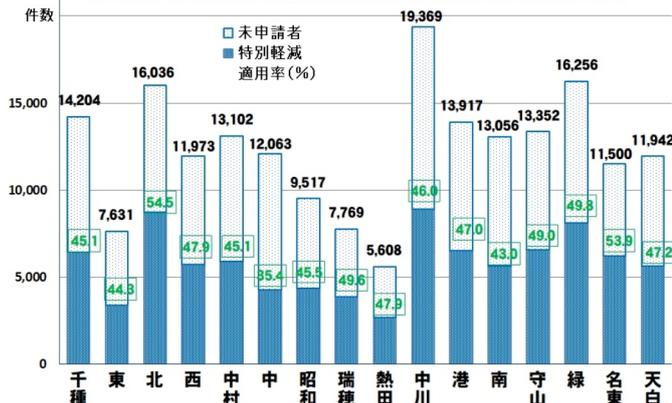


特別軽減改善の取り組み

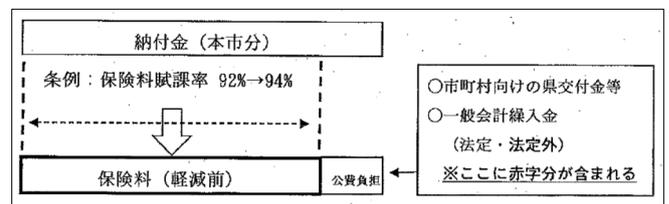
年度	内容
2015	納入通知書送付時に対象世帯へ「特別軽減」の申請勧奨チラシを同封
2016	「特別軽減」のチラシの紙面を改善
2017	納入通知書送付時に加え、保険証一斉更新時にも申請勧奨チラシを同封
2020	納入通知書送付時に対象世帯へ「特別軽減」の申請書及び記入例を同封

国保料特別軽減対象者と軽減適用者

(2020年度：名古屋市全体で法定減免197,295件うち特別軽減の申請は92,866件 47.1%)



名古屋市もこの補填額を減らすため、徴収率を上げたり保健事業の推進で交付金の増額なども進めています。今年度予算規模ではまだ11億円の削減が必要だとしています。そのため公費負担を減らす分被保険者に負担求めていく方針です。それにより平均2%の保険料値上げとなります。低所得者対策と合わせると低所得の3割の人は引き下げ、中間層の3割が若干の引き上げ、残り4割が最大約2.9%の引き上げになる計画です。激変緩和のため、4年間で変更する予定です。



値上げしなくても済むような工夫を

そもそも高すぎる国保料に対して国が補助金を削減し、一般会計からの繰り入れにも口出しする姿勢をただす必要があります。岡田ゆき子議員は、「国保は低所得者が多く、コロナでさらに収入が減って大変になっている。保険料で生活が苦しくなってはいけません。繰り入れは必要だと国に求めよ」と指摘しました。